

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

日本：当社および連結子会社計 24 社、従業員数 3,612 人

アジア：連結子会社計 126 社、従業員数 19,819 人

オセアニア：連結子会社計 85 社、従業員数 7,851 人

米州：連結子会社計 8 社、従業員数 2,430 人

【事業の内容】 自動車用塗料、汎用塗料（建築物や橋梁など大型構造物）、工業用塗料（建築機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など）、船舶用塗料、自動車補修用・家庭用・道路用塗料の供給から、表面処理剤や塗装の効率を高めるシステムの展開まで、幅広く塗料・コーティング事業及び塗料周辺事業を行っております。

【地域別売上収益】

日本：1,860 億 6,200 万円

アジア（日本を除く）：7,085 億 1,500 万円

オセアニア：3,149 億 200 万円

米州：995 億 4,000 万円

【事業部門別売上収益】

自動車用塗料：1,638 億 3,700 万円

汎用塗料：8,275 億 2,400 万円

工業用塗料：954 億 2,500 万円

ファインケミカル：189 億 1,900 万円

その他塗料：682 億 4,700 万円

塗料周辺事業：1,350 億 6,700 万円

商号：日本ペイントホールディングス株式会社

創業：明治 14 年（1881 年）3 月 14 日

資本金：6,714 億 3 千 2 百万円

従業員数：単体：51 人 連結：33,763 人（2022 年 12 月 31 日現在）

代表者：

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022 年 1 月 1 日

終了日

2022 年 12 月 31 日

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます

はい

スコープ 1 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

3 年

スコープ 2 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

1 年

スコープ 3 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

2 年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の **GHG** インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

その他、具体的にお答えください

日本国内における財務管理

C-CH0.7

(C-CH0.7) 貴社は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか？

行 1

バルク有機化学品

ポリマー

バルク無機化学品

その他の化学品

特殊化学品

特殊有機化学品

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3749400002

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
社長	・当社のコーポレート・ガバナンス方針におきまして、気候関連を含むサステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進める旨を定めています。社長（代表執行役共同社長）が立案した環境・社会・ガバナン

	<p>スに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした5つのグローバルチームを構成し、5人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年4回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年4回程度それらの報告を受け、監督します。 ・気候関連の意思決定の例としては、2023年3月に社長が提案したサステナビリティ基本方針を取締役に決定しました。サステナビリティ基本方針では、株主価値最大化（MSV）を最終的なゴールとして、気候変動を含む環境課題へ取り組んでいくことを示しています。
--	--

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング	気候関連を含む環境に関する戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況についてグローバルチームから取締役 代表執行役共同社長に直接報告し、他にも監査委員会などを通じても報告がなされるなど、取締役会は年4回程度それらの報告を受け、監督します。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
行 1 はい	コンサルティング・ファームの責任者などとして ESG の観点から企業の長期価値創造に関する豊富な経験を有すること。

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

社長

この職務における気候関連の責任

気候関連問題の戦略への組み入れ

気候関連の企業目標の設定

気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に1回

説明してください

・当社社長は下記の通り、代表執行役共同社長は気候関連問題への対応を含む業務を執行しています。

・当社の企業統治体制において、執行役は取締役会の決議により委任を受けた当社の業務執行の決定及び業務執行を行います。また、当社は2021年4月28日より、「株主価値最大化（MSV）」をはかるためのグローバル事業展開の更なる加速を企図し、共同社長体制を敷いております。当社は共同社長体制の下、権限規程を簡素化及び国内パートナー会社間で共通化し、気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題に関して、代表執行役共同社長による最終の意思決定の前に、必要な関係者と具体的な課題の解決に向けて協議を行い、機動的な業務執行を行える体制としています。

・なお、当社は経営上のミッションとして「株主価値最大化（MSV）」を掲げています。いわゆる「株主第一主義」とは一線を画すもので、お客様・従業員・取引先・社会などのステークホルダーへの責務を充足した上で残存する「株主価値」の最大化に尽力し、富の創出を図っていく考え方です。MSVにおいては、まずこれらのステークホルダーに対するそれぞれの責務を充足することが大前提となります。なお、「責務」には法的な契約だけでなく、社会的、倫理的責務も含まれており、「サステナビリティ」の概念も包含されています。

・また、当社内部統制システムにおいて、当社取締役会は、法令・定款の定めによる事項、株主総会からの委任事項、当社グループの経営に関する戦略的重要事項を除き、代表執行役共同社長に業務執行の決定権限を委譲します。代表執行役共同社長間の職務分掌や担当領域については、その中核を当社取締役会で定め、詳細の設計及び運用は代表執行役共同社長に委ねることで、執行の効率性を確保します。代表執行役共同社長は、パートナー会社グループの長に、各パートナー会社グループの業務執行の権限と内部統制システムの運用責任を委ね、その長が、事業経営に注力する体制を確保しま

す。当社取締役会は、気候変動課題への取り組みを含む当社グループ全体を網羅した中期経営計画を策定し、代表執行役共同社長はパートナー会社グループの長と緊密に情報交換の上、計画目標の達成度や予算の使用状況等について取締役会に報告します。

・コーポレート・ガバナンス方針におきまして、当社は、サステナビリティをめぐる課題を重要な経営課題として認識し、持続可能な社会の成長に向けて取り組むべき課題をグローバルの視点から検討し、その検討を基に環境・社会・ガバナンスの各分野での対応を進めます。代表執行役共同社長が立案した環境・社会・ガバナンスに関する目標については、取締役会への提案および決議を経て、当社グループの目標として設定します。

・当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候変動問題を含むマテリアリティをベースとした5つのグローバルチームを構成し、5人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。サステナビリティに関するガバナンスの観点では、各リーダーは共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年4回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督しています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

社長

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績(例: DJSI、CDP 気候変動スコア)

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

・代表執行役共同社長の報酬については、前年度のパフォーマンスを財務・非財務視点で総合的に評価し当年度の報酬総額をゼロベースで決定した上で、現金報酬と株式報酬の最適構成比を毎期決定している。総合的な評価においては、MSVの実現に向け適切かつ果敢なリスクテイクを促すべく、期初計画対比でのフォーミュラを用いず、気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績などに現れる当社グループのサステナビリティ確保を前提とし、EPS及びPERの最大化を通じたMSVの実現に向けたグループ経営の状況の評価した。

・具体的には、国内・海外事業の収益改善、株式市場におけるスタンスの確立、グループのリスクマネジメント、M&Aの推進、企業文化の変革、経営体制の変革、取締役会も含めたガバナンス体制・内部統制システムの強化等の項目を横断的に評価し、他社ベンチマーキング結果、出身国の水準や報酬構成、及び、既往の報酬との連続性等を鑑みた上で報酬総額を決定した後、代表執行役共同社長がMSVの実践を担うに資するモチベーションが維持され、インセンティブが働く報酬水準・構成となるよう、現金報酬と株式報酬の最適構成比を定めている。

・実績指標を選択した根拠については、CDP気候変動スコアなどの指標の維持改善に取り組むことは、社外からの要請事項を認識する効果があり、それは当社の企業活動の改善等に繋がる。その結果、当社の企業実績の維持改善に繋がるため、代表執行役共同社長のミッションであるEPS及びPERの最大化を通じたMSVの実現に向けたグループ経営の状況に繋がり、代表執行役共同社長を含む重役チームのインセンティブとして機能する。このように、今後の維持改善への好影響を生み出す仕組みとしても、気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績が有効だと考え、選択している。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

・代表執行役共同社長のパフォーマンスを財務・非財務（気候変動を含むサステナビリティ）両方の視点で総合的に評価することで、代表執行役共同社長がMSVの実践を担うに資するモチベーションが維持される。

・CDP気候変動スコアなどの指標の維持改善に取り組むことは、社外からの要請事項を認識する効果があり、すなわちそれは当社の気候移行計画の推進に対してその正当性、必要性を強める効果があるため、2050年までにネットゼロ、および2030年までに2019年度比でスコープ1,2の37%削減とする移行計画を達成するための経営資源投入判断の参考の一つとなっている。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	
中期	3	10	
長期	10	30	

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

【重大な財務的または戦略的インパクトの定義】

- (1) 当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の 3% を超える損害
- (2) 当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して 10% 以上の変動
- (3) 当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して 30% 以上の変動

【財務的または戦略的インパクトの定義に使われた定量的指標の説明】

NPHD グループ リスクマネジメント委員会を設置し（委員長：代表執行役共同社長）、当社グループの安全、気候変動、環境、コンプライアンス等に係る重要リスクの管理および内部統制システムの継続的な見直し、整備について審議している。リスクの発生度、影響、深刻度に基づき、総合的に勘案し、事業に対する財務/戦略面での重大な影響を(1)~(3)のように分類している。この分類および基準は定期的にレビューしている。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

【体制】

2022 年から、当社が優先的に対処すべき事業上の課題であるサステナビリティへの取り組みについて、最終的な責任を持つ代表執行役共同社長の直下に、気候関連を含むマテリアリティをベースとした 5 つのグローバルチームを構成し、5 人のビジネスリーダーが中心となりながら、グローバルで取り組みを進めています。この体制で重大なリスクおよび機会の特定・評価を、時間軸（短期・中期・長期）で直接操業とバリューチェーン別に検討した。

【特定基準】

リスクの特定については、根拠やスコープ、事業機会・時間軸をもとに当社の直接操業にかかる部分（原料使用量・製造工程のエネルギー、水、CO₂）や外部要因（「ユーザーの使用時のニーズ」や「製品機能へのニーズ」）という基準で、重要度を決定している。

【特定されたリスクと機会の重要性と対応を判断するプロセス】

グローバルチームは特定した気候関連リスクについて、目標の設定やアクションプランの策定を行い、共同社長に報告・提案する。国内グループ企業においては、特定した気候関連リスクを緩和、移行、受け入れ、制御するか、または機会に投資するか、を検討し、レスポンシブル・ケア委員会の下部組織であるサステナビリティ会議にて上記目標やアクションプランに沿った事業計画などを自律的に策定し、対応を進める。国内グループ企業はグローバルチームに活動報告し、グローバルで年複数回、短期・中期・長期でリスク評価をすることとしている。（2022 年は 6 回ミーティング実施）これらの進捗をグローバルチームが共同社長に向けてダイレクトにレポートし、共同社長はその進捗や提案を取締役に随時（年 4 回程度）報告することで、取締役会がサステナビリティを監督している。

(*)レスポンシブル・ケア＝環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全、コミュニケーションを柱とし、自主的に環境安全対策の実行、改善をはかっていく化学業界の自主的活動。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>当社は「現在の規制」リスクを常にリスク評価に含めている。リスクの種類为例としては、温暖化対策税が挙げられる。当社は、樹脂など高分子物質の合成反応工程では 100℃を超える熱が必要であり、顔料などの原材料を分散安定化させる工程ではチラー水など冷却のためのエネルギーが必要となるなど、製造工程で大量のエネルギーを消費する。このような状況下、日本国内においてはすでに温暖化対策税が課されている。2012 年から炭素税として CO2 排出量に応じて化石燃料に課税する地球温暖化対策税（温対税）が導入され、当時、製造コストが大幅に増加した。</p> <p>しかし、1 トンあたり 289 円で、諸外国の数千円～1 万円超に比較し、税率が桁違いに低いため、日本政府の 2050 年のネットゼロ目標に向けた段階的な税率引き上げが確実に見込まれる。この場合、当社の燃料費上昇を通じた製造コスト増加のリスクがある。また、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度があり、当社グループも排出量の算定・報告および削減目標の設定を行い達成に努めているが、温対法では排出量の報告をしない、または虚偽の報告をした場合には 20 万円以下の過料という罰則があり、法令順守のコストも発生している。これらの報告義務が強化・厳格化されると、対応費用が増加するリスクがある。</p>
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>当社は「新たな規制」に関するリスクを評価に含めている。</p> <p>例えば、国際的に TCFD をはじめとする気候変動に関する情報開示を義務化する国々が増えており、日本でも義務化されれば、対応するための管理費用が発生するリスクがある。日本では官民一体（TCFD コンソーシアム）での開示促進に向けた活動に留まっているが、将来、財務報告書（日本では有価証券報告書）での開示となれば、内容について、有価証券報告書は虚偽記載への罰則があり、記載内容の確認・虚偽記載防止に向けた対応費用等、これらの対応に要するコストの増加も、当社にとってのリスクになり得る。</p> <p>また、当社の売上収益の上位を占める、主要顧客である自動車関連企業にとって、燃費・CO2 の排出規制は非常に重要であり、新たな規制によりこれらの顧客の購買行動に変化が生じる可能性がある。具体的には、自動車の電動化、自動運転等の実現のために、電装部品等、搭載部品の重量が増加し、車体重量が増加するため、低燃費化の対応に向け、車体重量の軽量化が必要となり、塗料自体の軽量化、樹脂などの軽量素材に合う塗料に購買シフトするなどの行動変化で、当社の業績・戦略に影響が及ぶリスクがあるため、常に評価に含めている。</p>
技術	関連性があり、常に評価に含めている	<p>低炭素社会、GHG 削減への取り組みがあらゆる産業界で強化されており、当社グループが GHG 削減に資する技術革新や製品開発に対応できない場合、既存製品の需要が減少し、ビジネスを失い、企業価値の損失・売上収益減少のリスクがあるため、技術面でのリスクを評価に含めている。</p> <p>例えば、有機溶剤を使わない水性塗料は、作業員や周辺環境への健康配慮がな</p>

		<p>されるが、一方で、乾燥時間が長いという課題がある。乾燥には多大なエネルギーを消費するため、乾燥時間を短縮させるなど、塗装時の焼き付けエネルギーを低下させる塗装方法やそれに適した塗料の開発が望まれる。</p> <p>また、自動車の軽量化に伴い、これまでとは異なる素材（例：鋼板からアルミ、樹脂）が採用された場合に対応できる塗料の技術開発が急がれる。さらに、塗料レスとして、エネルギー負荷の高い乾燥や焼付工程が不要な、フィルムや材着樹脂など、異業種からの参入で、当社のシェアや利益が下がるリスクがあるため、これらのリスクを軽減するため、塗料に新たな価値を付加する等の技術開発への対応が今後ますます必要となるため、技術リスクを評価に入れている。</p>
法的	関連性はないが、評価に含めている	<p>当社の事業は塗料製造事業で、自社製品の使用中にエネルギーを消費する自動車や電化製品とは異なり、気候変動に直接影響を及ぼす製品は扱っていないため、法的リスクは小さいと評価し、関連性はないと判断している。</p> <p>ただし、気候変動への対応に向けた法規制改正や工場改築/新設等、運営体制の変更により、既存の運営・管理体制の整備が不十分で、法律違反につながる場合、企業価値が低下するリスクがある。このため、事業活動における法律遵守を、当社のリスク評価に組み込んでいる。</p> <p>なお、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく温室効果ガス排出量の算定・報告が義務付けられ、定期的に行っており、その進捗も年1回モニタリングしている。</p>
市場	関連性があり、常に評価に含めている	<p>市場リスクは、当社事業に強い関連性があり、常に評価に含めている。</p> <p>当社製品を利用する顧客においても、GHG 排出量削減は大きな課題と捉えられており、自動車関連企業や住宅関連企業、造船・海運関連企業を初めとする多くの顧客から、CO2 削減につながる低炭素技術を求められている。これに対応できない場合、当社製品は競争力を失い、市場でのシェアが低下するリスクがある。製品の競争力に関するリスクについては、常に評価し改善に努めている。</p> <p>例えば、自動車業界からは、大量の熱源を要し CO2 を排出量する自動車塗装工程の乾燥時間短縮化が要求されている。また、粉体塗料は VOC 削減という点ではよいが、CO2 削減という観点では、製造プロセスにおいて高温で硬化させる必要があり、その低温化が技術開発のカギとなる。住宅関連業界では、太陽光を反射し、建物への熱の影響を軽減させる遮熱塗料の需要が伸びている。遮熱機能の維持や商品ラインナップの多様化が差別化の焦点となっている。自社/競合他社の開発は今後も進められるため、開発商品の売上増加や既存塗料の需要減の売上低下など、市場の変化をリスク評価に組み入れる必要がある。</p>
評判	関連性があり、常に評価に含めている	<p>リスクの種類例としては、外部からの評価の低下による、ステークホルダーからの評判の低下が挙げられる。</p> <p>GHG 排出量削減や低炭素技術の開発、普及など、気候変動への対応を適切に行い、方針やその取り組みの開示を怠った場合、外部からの評価が下がり、顧客や投資家など複数のステークホルダーの信頼を失うことで、顧客・投資家等</p>

		<p>から選ばれなくなり、株主価値を毀損するリスクがある。</p> <p>さらに気候変動への対応の遅れにより、投資家の当社評価が下がることによる資金調達コスト増加のリスク、ステークホルダー全般の評判が悪くなり、当社製品の販売売上に影響するリスクがある。</p> <p>当社の気候変動を含めた ESG 評価については、格付け評価機関の外部評価を評判リスクとしてモニタリングし、気候変動リスクの一部として、グローバルチームに報告している。</p>
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	<p>洪水や竜巻等、気候変動に伴う自然災害の激化により、当社工場が被災し、物流が停止し、もしくはサプライヤーの原材料供給が停止することにより、商品の供給が停止するリスクを緊急性の高い物理的リスクとして捉え、常に評価に含めている。</p> <p>また、リスクの種類の例としては、異常気象、特に大雨・台風による塗料・原材料の化学物質の流出・漏洩等に伴う、地域住民や自然環境への悪影響など緊急性の高い物理的リスクがある。</p> <p>これらのリスクについては、自治体の洪水などの自然災害ハザードマップを活用し、シミュレーションを行い、BCP を策定し運用しているほか、リスクの特定と評価を行い、取締役会に報告している。</p>
慢性の物理的リスク	関連性があり、時々評価に含めている	<p>当社は、慢性の物理的リスクの影響を受ける可能性があり、時々評価に取り込んでいる。慢性の物理的リスクとしては、例えば、菜種・大豆等の不作による脂肪酸原料の不足、これらは塗料原料として欠かせない。海面上昇による工場の操業停止、また、気温上昇に伴う工場の空調や冷却コストの増加等が考えられる。</p> <p>加えて、気候の緩やかな変化により、今後は、耐候性塗料（屋外の天候等による外的要因に対する耐久性がある塗料）の耐水、耐熱試験の重要性が増すことが想定される。特に、建物外壁塗料は、紫外線や雨から建物をいかに守るかが重要になる。紫外線や雨にさらされても長期間外壁の劣化がみられないか調べる必要があるが、これまでの実験では、耐候性試験で 2000～3000 時間前後、耐えるものが耐候性塗料とされてきたが、今後は、さらに長時間のものが需要ニーズとして高まる可能性がある。また劣化試験等、試験項目が増え、製品開発費用が増加するリスクがある。その他、輸送時、工場での保管管理体制（特に屋外保管品）不足による品質異常、原材料・半製品・製品の温度管理不足による品質異常の売上への影響があるため、慢性の物理的リスクとして気候変動リスクに組み入れている。</p>

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

現在日本では、地球温暖化対策税として GHG 排出量 1t あたり 289 円が課せられている。2022 年の当社日本国内の Scope 1,2 排出量は約 4.3 万 tCO₂ であり、現段階においても、約 12.4 百万円 (4.3 万 tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 1243 万円) の炭素価格に伴う製造エネルギーコスト増加が顕在化している。気候変動対策への関心が高まる昨今の情勢を考えると、同税が引き上げられる可能性は否定できず、引き上げられた場合は操業時にかかるエネルギーコストがさらに増加したり、操業の脱炭素化のための新たなインフラ整備や技術開発に係る追加的なコストが発生し、結果として売り上げ原価が増加する懸念がある。IEA によると、世界の脱炭素化が進んだ場合 (世界が 2°C 上昇シナリオを達成した場合)、日本を含む先進国の炭素価格は 2030 年段階で約 15,600 (円/tCO₂) に上昇するとの報告もあり、弊社の今後の事業拡大に伴う排出量の増加の可能性も考慮すると、炭素価格が弊社操業コストに与える影響は大きくなる懸念される。また、IEA による世界の脱炭素化が現状の政策のままと仮定する成行シナリオ (4°C 上昇シナリオ) を想定した場合においても、弊社の国内 Scope 1,2 排出量の削減を進めなければ現状並みの費用が生じ続けることとなる。具体的には、日本の炭素価格が 289 円から 15,600 円に増加する場合に、Scope 1,2 排出量 4.3 万 tCO₂ を 2030 年まで一定と仮定すると、炭素価格に伴う製造エネルギーコストは 12.4 百万円から 671 百万円まで増加することとなり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 0.2% から 12.7% まで増加することが見込まれる。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

12,400,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

670,000,000

財務上の影響額の説明

IEA では、たとえ世界が 2°Cシナリオに整合する脱炭素化を達成できなかったとしても、現在世界各国公表している政策によって炭素価格が現在の値から上昇すると予測している。2°Cシナリオ下での炭素価格を上限、4°Cシナリオ下での炭素価格を下限とし、2022年のスコープ 1,2 排出量 4.3 万 tCO₂ が 2030 年まで一定と仮定して潜在的財務影響額を算定した。IEA は、2°Cシナリオ下での 2030 年の先進国における炭素価格を 15,600 円/tCO₂ (120USD/tCO₂ × 130 円/USD = 15,600 円/tCO₂) と予想している。なお、4°Cシナリオにおいては、炭素価格は現状のまま推移する（日本では現状の地球温暖化対策税がそのまま継続する）ものとしている。

- ・ 最小の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 12.4 百万円
- ・ 最大の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂ × 120USD/tCO₂ × 130 円/USD = 670 百万円
- ・ 2030 年の先進国における炭素価格の予想値については、IEA 「World Energy Outlook 2021」 APS (Announced Pledges Scenario) を参照した。

リスク対応費用

282,000,000

対応の内容と費用計算の説明

(Situation) 炭素税による弊社への影響を考慮し、リスク管理の対策として、拠点の排出量の削減に係る取組を行う必要がある。また主要顧客からも製造プロセスにおける抜本的・徹底的な CO₂ 削減を求められている。

(Task)2050 年もしくは 2060 年に向けてグループ全体のネットゼロを目指し、スコープ 1,2 対応には、省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換、再エネ調達、スコープ 3 対応にはエンゲージメントを通じたサプライチェーンでの削減等について取組む。

(Action) 社内での具体的な取組として、既存設備における省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換、国内拠点への再エネの導入がある。既存設備については、建物のエネルギー効率の高効率化、生産プロセスのエネルギー効率向上に取り組んだ。再

エネについては、2022 年から非化石証書活用による再エネ調達を開始しており、2030 年にはスコープ 2 の 62% を再エネ化する計画である。

(Result)

- ・既存設備における省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換については、2023 年 2 月に竣工した NPAC 岡山工場（自動車用塗料）において生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素化に資する最新設備の導入を推進しており、2023 年度中のエネルギー使用量および CO₂ 排出量の削減が期待される。

- ・再エネ導入については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7% に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円であった。

(Response)

- ・当該期間中、既存設備の省エネ徹底として、空調機・照明機器などの更新を行い、建物のエネルギー効率改善に成果があった。これらの設備更新の投資費用は 108 百万円で、118tCO₂ の削減につながった。

- ・機械、設備のリプレースにより生産プロセスにおけるエネルギー効率を向上させ、これらの設備投資費用が 144 百万円で、500tCO₂ の削減につながった。

- ・非化石証書活用による再エネ調達については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7% に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円で、2,009tCO₂ の削減につながった。さらに今後段階的に再エネ比率を拡大していき、2030 年には 62.1% とする計画であるため、2030 年の証書費用は 30 百万円を見込んでいる。

- ・したがって対応費用は、108 百万円+144 百万円+30 百万円=282 百万円 として計上した。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

異常気象に起因する事象の重大性と頻度の上昇が起こった場合、当社およびサプライヤーなどの工場が被災し生産が停止することにより、収益が減少するリスクがある。特に川や海岸に近いところに所在する工場について、洪水や高潮、津波等のリスクが存在する。日本国内では近年、氾濫危険水位を超える事例が頻発しており、国土交通省の報告によると 2018 年ではおよそ 470 件と、過去 4 年間で 5 倍強の件数の増加が確認されている。この為、海沿いや河川に近く立地する弊社およびサプライヤーの工場においても、洪水・氾濫・高潮等による影響を被る可能性が今後高くなると考えられる。影響を被った場合のインパクト（影響額）の大きさから、当該のリスクは社内で共通認識を持ち、影響評価と対応施策を考えていくことが重要である。

例えば、当社製品である塗料の原材料には、5 割を占める樹脂や 2 割を占める顔料がある。当社の栃木工場は樹脂や顔料を使用して製造しており、荒川沿いのサプライヤーからも仕入れている。専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、収益に影響がでる恐れがある。

2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込むと、1,170 百万円となり、これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 2.2%相当となるため、影響がある。

時間的視点

中期

可能性

可能性が低い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

117,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

塗料の主要原材料の工場が荒川沿いに位置しており、専門家の解析では 2019 年の台風 19 号では最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度や深刻度が増し、仮に河川決壊によりサプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造における操業停止や取引先への影響による事業損失により、収益に影響がでる恐れがある。

当社の製造に影響を及ぼす期間は、国土交通省が発行している治水経済調査マニュアルの「営業停止・停滞日数」を参考に 1 ヶ月と仮定し、当該塗料の現行の原材料の年間調達金額を 12 ヶ月で按分した金額を潜在的影響額とし、1 ヶ月停止した場合を想定して計上した。

14 億円 ÷ 12 ヶ月 × 1 ヶ月 = 1.17 億円

リスク対応費用

840,000,000

対応の内容と費用計算の説明

(Situation) 弊社では、事業に重大な財務的・戦略的インパクトをもたらし得る拠点の流域として、荒川等を認識している。これら河川の近くや沿岸部に位置する拠点は洪水が発生した場合に、製品出荷の停止や遅延等の影響を被ることが予想されている。

(Task) エンゲージメントを通じて洪水リスクの影響を最小限に抑える必要がある。

(Action) 弊社では、2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2021 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。また、荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり価格高騰や調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定した。

(Result) 2021 年度より以前から継続して、状況に応じて顧客に製品在庫の数量の調整を依頼しており、2022 年度も継続している。具体的には、洪水リスクに備える目的で、販売店や顧客に製品在庫の積み増し調整を依頼している。これにより、万が一洪水が発生し弊社工場やサプライヤー工場が影響を受け、出荷停止に陥った場合でも顧客への影響を最小限に抑えている。しかし、他のサプライヤーに切り替えて、原材料を調達する場合も、原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで算定した。

(Response)

対応費用の内訳：調達先の緊急対応に伴う原材料費の増額分 835 百万円 + 販売店や顧客に製品在庫の積み増しなどの調整を行う人件費 5 百万円 = 840 百万円

これは 2022 年の当社日本国内の連結営業利益 52 億 96 百万円に対して 15.8%相当となるため、影響がある。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

変化する顧客行動

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

近年、脱炭素化がますます進む社会において、取引先企業の行動や意識の変化が顕著になってきており、それに伴う自社へのビジネスの影響を把握する必要があると考えている。とりわけ、弊社製品の取引先業界は自動車や建築等排出量の多いセクターが中心となる為、脱炭素に係る方針や事業戦略を実行する動きが今後ますます増加すると考えている。実際に、弊社事業における売上順で見ても、これらのような排出量の多いセクターは主要顧客である。このような動きの中、取引先の要望に答えられない場合、事業機会の喪失リスクもあり得ると考えており、当該リスクの影響の程度を見積る事は大変重要である。弊社では、取引先企業から CDP の回答等を含めた気候変動対応の要請が既に数十件きており、これらの要請に対応していくことができない場合、事業機会を失う事となり、売上への影響は甚大である。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

18,606,200,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

TCFD の化学セクターガイダンスによると、多くの化学業界に属する企業は、事業に係る最も重要なリスクの一つとして、顧客の行動変化に伴う需要の減少（即ち事業機会の喪失）をあげており、当該のリスクは業界共通のものとして認識している。2022 年の当社売上 1860 億 62 百万円の 10%相当が減少すると仮定して算定した。

1860 億 62 百万円×10%=186 億 6 百万円

リスク対応費用

7,301,000,000

対応の内容と費用計算の説明

(Task) 取引先から気候変動関連の取組に係る要請が強まる中において、脱炭素化に資する製品開発への需要が大きくなっている。弊社では、脱炭素製品を含めたこれらの気候変動関連の要請にしっかりと対応することで、事業機会の喪失リスクを防ぐことができると考えており、サプライチェーン排出量の算定、再エネ導入、環境負荷の小さい製品（環境配慮製品）の開発等様々な取組を社内で行っている。(Action) 例えば、下記に示すような性能を有する製品を「環境配慮型製品」と定義しており、顧客からの要望に応える為これらの研究開発に注力している。2021 年の回答バウンダリにおける研究開発費用 7,301 百万円について、その 100%が該当すると仮定して計上した。

- ① 一般的な製品と比べて、塗膜・コーティング膜の大幅な長寿命化・被塗物の長寿命化を実現し、廃棄物の発生を抑制して資源の有効利用に資する製品
- ② 塗膜・コーティング膜の機能により、一般的な製品を使用する場合と比べて被塗物を使用する際のエネルギー効率を大幅に向上させ、気候変動影響を軽減することができる製品
- ③ 塗膜・表面処理加工工程における使用エネルギーを一般的な製品と比べて大幅に抑えることにより、気候変動影響を軽減することができる製品
- ④ 一般的な製品と比べて、塗膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を大幅に抑え、環境破壊および塗装を行うヒトの健康被害を最小化する製品
- ⑤ 一般的な製品と比べて大幅に資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用する事が可能な製品

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

地球温暖化は当社の主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社の事業を拡大するビジネス機会として結びつけることが可能であると認識している。当社が定義している「環境配慮製品」には、「塗膜・コーティング膜の機能により、一般的な製品を使用する場合と比べて、被塗物を使用する際のエネルギー効率を大幅に向上させ、気候変動影響を軽減することができる製品」があり、それら製品の中の一つに低燃費型船底塗料があげられる。現在製品化している、LF-Sea および A-LF-Sea は、塗布した船舶の摩擦抵抗を減らすことで、燃費を 4~10% 向上させることが可能である。さらに、燃費向上に加えて、低溶出型および低 VOC の性能を備えた新製品 FASTAR を開発し 2021 年より導入している。今後、海運事業においても CO2 削減を始めとした環境への影響を規制する動きが活発になる事が考えられる中、こうした船舶の燃費を向上させる製品の販売拡大を目指していく。財務上の影響額を試算するうえでは、海運セクター向け製品の売上収益 54,485 百万円（有価証券報告書記載の日本セグメントにおけるその他塗料の数値）について、その 10% が該当すると仮定して計上した。ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれているが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとした。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

2,724,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

IMO（国際海事機関）では、海運セクターからの CO2 排出削減ロードマップを策定している。同ロードマップによると、国際海運からの CO2 排出量を 2050 年までに 2008 年比 50%の削減を目指しており、2030 年では、2008 年比 40%の削減を目標としている。2030 年の削減目標には、「省エネ技術の削減」および「運行効率化による削減」の二つの取組で達成する事を想定しており、当社の低燃費型船底塗料に伴う省エネ技術が有効となり、今後ますますの売り上げ拡大を見込んでいる。

このように、海運セクターに限らず、他セクターの取引先からも気候変動関連の取組に係る要請が強まる中において、脱炭素化に資する製品開発への需要が大きくなっている。弊社では、脱炭素製品を含めたこれらの気候変動関連の要請にしっかりと対応することで、事業機会を獲得できると考えており、サプライチェーン排出量の算定、再エネ導入、環境負荷の小さい製品（環境配慮製品）の開発等様々な取組を社内で行っている。

【影響額の説明】

2022 年船舶用塗料を含む「その他塗料」の売上収益が 54,485 百万円に対して、2023 年の計画は 5%増の 57,209 百万円と仮定し、その差額である 2,724 百万円を影響額として計上した。（2023 年日本セグメントの売上収益が 2022 年比 5%増とする中期経営計画に基づく。）

ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれているが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとした。

$54,485 \times 5\% = 2,724$ 百万円

機会を実現するための費用

2,524,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

・当社では低燃費型船底塗料を含む、「環境配慮製品」において、KPIを設定して売り上げ拡大を目指している。

(Situation) 地球温暖化の原因となるCO₂,SO_xの削減が求められるようになり、さらに重油価格が2005年下期より上昇したこと、SO_x規制強化に伴いC重油から硫黄分の少ないA重油へ切替を言われ始めたこと等から、海運会社は燃料費の高騰に対する懸念をもっていた。そのような状況下、国交省が「国際海運からのCO₂削減に向けて」の指針を出したことから低燃費A/Fの開発に着手した。

(Task) LF-Seaで4%の燃費削減効果が確認されたことから、さらに燃費低減の要望が顧客からあり、また国交省の「船舶からのCO₂削減技術開発支援事業」に採択されたことからA-LF-Seaの開発に着手。海洋生物(マグロ)の表面(粘膜で覆われている)をヒントにした、粘性と平滑性のあるバイオミメティクス(biomimetics・生物模倣)商品としてLF-Seaを導入したが、さらに実効平滑性を出す手法の有無が技術的課題であった。

(Action) LF-Seaの改良版になるA-LF-Seaの開発については、三社共同の国家プロジェクトによる研究開発を実施した。研究開発には、ClassNKの「国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発」の共同研究テーマとして、国土交通省の協賛を受け、日本ペイント株式会社(当時。現日本ペイントホールディングス)、日本ペイントマリン株式会社、株式会社商船三井の共同事業として実施した。FASTARの商品拡充のための開発は2021年以降も継続的に行っており、2023~2024年に導入を予定している。

(Result) 結果として、LF-Seaのヒドロゲル技術をさらに摩擦抵抗低減効果の高いものに改良、下塗り塗料の粘性制御技術の組合せによって10%の燃費低減効果を確認した。また、2008年にLF-Seaを導入して以来、A-LF-Seaを含め、2023年5月時点で4400隻以上の採用実績を誇り、FASTARは2021年の導入以降、550隻以上(内、低燃費型は350隻)に採用されている。

(対応費用の内訳)

(A) 研究開発費 2,139 百万円 + (B) 設備投資額 385 百万円 = 2,524 百万円

(A) 研究開発費

・機会を実現するための費用として、当該製品を開発、販売している事業会社の研究開発費用を推計して計上した。研究開発費用については、2022年の当社日本国内全体における研究開発費7,301百万円(有価証券報告書記載の数値)に対して当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率29.3%を乗じて計上した。

計算式: $7,301 \text{ 百万円} \times 29.3\% = 2,139 \text{ 百万円}$

なお、当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率については、有価証券報告書記載の日本セグメントにおけるその他塗料の2022年の売上収益54,485百万円を日本セグメント全体の売上収益186,062百万円で除して29.3%という値を算出している。ただし、その他塗料の売上収益には船舶用塗料以外のその他塗料事業および船舶用塗料の海外事業も含まれているが、詳細は機密情報のため本数値を採用することとし

た。

設備投資額 (B)

・設備投資額として、2023 年設備投資額が連結で 550 億円となる見込みである。今後
も継続的に環境配慮商品の更新に向け、設備投資を行っていく方向である。

550 億円×14% (連結売上収益に占める日本の売上収益の比率) ×5% (日本セグメント
における船舶用塗料を含む「その他塗料」の売上収益の比率) = 3.85 億円 (385 百万
円)

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

地球温暖化は当社の主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的な
リスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社の事業を拡大するビジネス機会とし
て結びつけることが可能であると認識している。当社が定義している「環境配慮製品」
には、「塗膜・コーティング膜の機能により、一般的な製品を使用する場合と比べて、
被塗物を使用する際のエネルギー効率を大幅に向上させ、気候変動影響を軽減するこ
とができる製品」がある。それら製品の中の一つに、自動車塗装工程での環境負荷を低減
するため、より低温かつより短時間で乾燥できる塗料/塗装系を開発している。3 ウエ
ット塗装システムによって、加工時の CO2 排出量を削減する事が可能である。主要顧
客は自動車製造工場での CO2 削減を長期的な戦略として認識しており、今後はこのよ
うな製品の販売拡大が予想される。22 年度の当社当該セグメントの国内売り上げは
35,089 百万円であり、「環境配慮製品」の販売は 10%程度の 3,509 百万円程度と認識
している。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

3,508,900,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響額の説明**

自動車産業では脱炭素化に向けた取組が拡大している。弊社の主要取引先においては、外部へ積極的に気候変動対策を発信している企業が年々増加しており、弊社の環境配慮型自動車向け塗料は、これら主要顧客の脱炭素化の要望に応えることができると考えている。また、国際動向も含む長期的な目線では、カーシェアリング等により従来と比較した際の成長率の落込みはあるものの、新規自動車の販売台数の成長率は、2030年まで年率2%のペースで拡大するとの報告もあり、新車の生産台数は今後も上昇傾向にあると予想されている。(McKinsey : Automotive revolution—perspective towards 2030)

このように、自動車セクターに限らず、他セクターの取引先からも気候変動関連の取組に係る要請が強まる中において、脱炭素化に資する製品開発への需要が大きくなっている。弊社では、脱炭素製品を含めたこれらの気候変動関連の要請にしっかりと対応することで、事業機会を獲得できると考えており、サプライチェーン排出量の算定、再エネ導入、環境負荷の小さい製品（環境配慮製品）の開発等様々な取組を社内で始めている。

財務上の影響額を試算するうえでは、自動車セクター向け製品の売上収益 35,089 百万円（有価証券報告書記載の日本セグメントにおける自動車用塗料の数値）について、その10%が該当すると仮定して計上した。

$$35,089 \text{ 百万円} \times 10\% = 3,509 \text{ 百万円}$$

今後、環境配慮製品の売上収益が、2023 年見込みに対して 2025 年にかけて約 3 倍に増加すると見込んでいる。

機会を実現するための費用

1,380,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

(Situation) 近年、主要取引先ではカーボンニュートラルや CO2 排出削減を自動車のライフサイクル全体で目指す取り組みが加速しており、このような環境に特化したイニシアチブや計画を立ち上げている傾向にある。塗装は自動車製造段階においても CO2 排出量が多い工程であることから、塗装時の CO2 削減需要は年々増加している。

(Task) 自動車製造過程で用いられる塗料や電着塗料は焼付温度が高いことから、エネルギーを多く消費するため、これら従来の塗料と比較してより短時間で施工する事ができる塗料が求められている。

(Action) 2022 年度より以前から継続して弊社で開発している Wet on Wet 塗装は、中塗り層の焼付工程を短縮するものであり、これによって塗装時の CO2 排出量を従来よりも削減する事ができる。2022 年度も継続しており、低温焼き付け型塗料やハイソリッド型の塗料開発等に取り組んでいる。

(Result)

・機会を実現するための費用として、当該製品を開発、販売している事業会社の研究開発費用を推計して計上した。研究開発費用については、2022 年の当社日本国内全体における研究開発費 7,301 百万円（有価証券報告書記載の数値）に対して当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率 18.9%を乗じて計上した。計算式：7,301 百万円 × 18.9% = 1,380 百万円

なお、当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率については、有価証券報告書記載の日本セグメントにおける自動車用塗料の 2022 年の売上収益 35,089 百万円を日本セグメント全体の売上収益 186,062 百万円で除して 18.9%という値を算出している。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

地球温暖化は当社の主要顧客を含めて社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクが伴う一方で、戦略的に対応することで当社の事業を拡大するビジネス機会とし

て結びつけることが可能であると認識している。当社が定義している「環境配慮製品」の一つには、「遮熱性舗装用塗料」の ATTSU-9 ROAD (R) がある。アスファルトに照射する太陽熱を反射し、路面の表面温度上昇を抑制するものである。ATTSU-9 (R) を路面に塗布することで、太陽エネルギーの赤外線を反射し、路面の表面温度の上昇を抑制させることで都市部での気温上昇（ヒートアイランド現象）を抑え、都市部にて冷房等に使用されるエネルギーの節約に貢献することが可能である。ATTSU-9 ROAD (R) を路面へ塗布することで 11~14℃（夏の昼間想定）の路面温度上昇抑制効果が期待できる。財務上の影響額を試算するうえでは、2022 年の工業用塗料の売上収益は 40,027 百万円（有価証券報告書記載の日本セグメントにおける工業用塗料の数値）であり、その規模や影響は大きいと認識している。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

750,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

日本国内では、近年の地球温暖化の影響によりヒートアイランド現象をもたらす都市部の気温上昇が顕著である事が確認されており、気温の統計を取り始めた 1901 年から 100 年間の東京における 8 月の気温上昇は +2.4℃になると報告されている。東京を含む大都市でのヒートアイランド現象への対策として、政府は「ヒートアイランド現象緩和に向けた都市づくりガイドライン」を策定しており、「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく、自治体の「低炭素まちづくり計画」作成の為の指針となっている。同ガイドラインでは、ヒートアイランド現象の原因として大きく 3 つを挙げており、その中の一つに地表面被覆の人工化、即ちアスファルトやコンクリート等の舗装面に熱が蓄えられることによって都市部の気温上昇が引き起こされるとしている。その対策として、高反射性舗装が有効であるとされており、ヒートアイランド現象の抑制に伴う省 CO2 効果についても言及されている。このことから、今後高反射性舗装を実現する ATTSU-9 ROAD (R) の販売は自治体のみならず、環境影響への抑制手段として賛同い

ただける企業へますます拡大すると考えている。現在の ATTSU-9 ROAD (R) の売上額約 1 億円を、10 年後の 2030 年時点で予想される道路舗装塗料の市場成長率 7.5 倍に乗じて潜在的影響額を算出した。

機会を実現するための費用

1,570,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

弊社では遮熱路面塗料を含む、「環境配慮製品」において、KPI を設定して売り上げ拡大を目指している。

(Situation) 2006 年ごろより全社「遮熱プロジェクト」にて屋根用遮熱塗料の用途展開を進めていた。屋根用遮熱塗料の遮熱性能を保有しつつ、アスファルトとの密着性向上と車輛による塗膜負荷への耐久性を向上させる事が道路への展開では必要であった。東京都はヒートアイランド対策として夏場の路面温度を 10℃低下させる事を要望していた。

(Task) 2009 年ごろから東京都では都市部ヒートアイランド対策として MMA 系塗料による道路用遮熱舗装を行っていたが、2014 年ごろから塗膜の剥離問題（当社ウレタンウレア系では剥離無し）が顕在化していた。また、MMA 系塗料系は強い臭気があり、これらについても問題視されるようになった。

(Action) これに対して、当社が開発した「ウレタンウレア系」塗料の ATTSU-9 ROAD (R) は、滑り抵抗性・耐摩耗性・無臭、低 VOC があり、剥離を抑えることができる。

(Result) 東京都の調査の結果、当社の「ウレア系」塗料の剥離がほとんど生じていないことが明らかになり、剥離問題解決のため、東京都の要求性能の改訂がウレタンウレア系（当社の ATTSU-9 ROAD (R) と同材料）を主体にしたものに改訂され、導入が加速した事で、ATTSU-9 ROAD (R) が圧倒的に市場を勝ち取るようになった。2019 年から新型コロナウイルスの影響を受け、2022 年の当該塗料の売上収益は想定に届いていないが、2023 年に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 2 類から 5 類に変更となった事を機会に、改めて地球温暖化に貢献できる当該塗料の販売拡大を見込んでいる。

機会を実現するための費用として、当該製品を開発、販売している事業会社の研究開発費用を推計して計上した。研究開発費用については、2022 年の当社日本国内全体における研究開発費 7,301 百万円（有価証券報告書記載の数値）に対して当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率 21.5% を乗じて計上した。

計算式：7,301 百万円 × 21.5% = 1,570 百万円

なお、当該事業会社の当社日本国内全体に占める売上高比率については、有価証券報告書記載の日本セグメントにおける工業用塗料の 2022 年の売上収益 40,027 百万円を日本セグメント全体の売上収益 186,062 百万円で除して 21.5% という値を算出している。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

統合報告書の発行に際して、複数の株主との面談を開催し、直接フィードバックを入手している。

フィードバック収集の頻度

年 1 回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
行 1	はい、定性的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
物理気候シナ	全社的		・リスク評価の中でも特にカーボンプライシングの影響を試算する上で、IPCC の代表的濃度経路 (RCP) に基づき、1.5°Cシナリオ

リオ RCP 8.5			(NZE2050) と 4°Cシナリオ (RCP8.5) をベースにしたシナリオ分析を行っている。 ・期間は当社のネットゼロ目標である 2050 年ネットゼロおよび中間目標である 2030 年頃までをターゲットとしている。
移行シ ナリオ IEA NZE 2050	全社的		・リスク評価の中でも特にカーボンプライシングの影響を試算する上で、IPCC の代表的濃度経路 (RCP) に基づき、1.5°Cシナリオ (NZE2050) と 4°Cシナリオ (RCP8.5) をベースにしたシナリオ分析を行っている。 ・期間は当社のネットゼロ目標である 2050 年ネットゼロおよび中間目標である 2030 年頃までをターゲットとしている。

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

- ・カーボンプライシングによる炭素税等の費用増加

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

【影響額】

IEA では、たとえ世界が 2°Cシナリオに整合する脱炭素化を達成できなかったとしても、現在世界各国公表している政策によって炭素価格が現在の値から上昇すると予測している。2°Cシナリオ下での炭素価格を上限、4°Cシナリオ下での炭素価格を下限とし、2022 年のスコープ 1,2 排出量 4.3 万 tCO₂ が 2030 年まで一定と仮定して潜在的財務影響額を算定した。IEA は、2°Cシナリオ下での 2030 年の先進国における炭素価格を 15,600 円/tCO₂ (120USD/tCO₂ × 130 円/USD = 15,600 円/tCO₂) と予想している。なお、4°Cシナリオにおいては、炭素価格は現状のまま推移する (日本では現状の地球温暖化対策税がそのまま継続する) ものとしている。

- ・最小の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂ × 289 円/tCO₂ = 12.4 百万円
- ・最大の影響額の算定内訳は 4.3 万 tCO₂ × 120USD/tCO₂ × 130 円/USD = 670 百万円

・2030 年の先進国における炭素価格の予想値については、IEA 「World Energy Outlook 2021」 APS (Announced Pledges Scenario) を参照した。

【対応費用】

(Situation) 炭素税による弊社への影響を考慮し、リスク管理の対策として、拠点の排出量の削減に係る取組を行う必要がある。また主要顧客からも製造プロセスにおける本格的・徹底的な CO₂ 削減を求められている。

(Task)2050 年もしくは 2060 年に向けてグループ全体のネットゼロを目指し、スコープ

1,2 対応には、省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換、再エネ調達、スコープ 3 対応にはエンゲージメントを通じたサプライチェーンでの削減等について取り組む。

(Action) 社内での具体的な取組として、既存設備における省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換、国内拠点への再エネの導入がある。既存設備については、建物のエネルギー効率の高効率化、生産プロセスのエネルギー効率向上に取り組んだ。再エネについては、2022 年から非化石証書活用による再エネ調達を開始しており、2030 年にはスコープ 2 の 62%を再エネ化する計画である。

(Result)

- ・既存設備における省エネルギー徹底、CO₂ 排出量の低い燃料への転換については、2023 年 2 月に竣工した NPAC 岡山工場（自動車用塗料）において生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素化に資する最新設備の導入を推進しており、2023 年度中のエネルギー使用量および CO₂ 排出量の削減が期待される。
- ・再エネ導入については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7%に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円であった。

(Response)

- ・当該期間中、既存設備の省エネ徹底として、空調機・照明機器などの更新を行い、建物のエネルギー効率改善に成果があった。これらの設備更新の投資費用は 108 百万円で、118tCO₂ の削減につながった。
 - ・機械、設備のリプレースにより生産プロセスにおけるエネルギー効率を向上させ、これらの設備投資費用が 144 百万円で、500tCO₂ の削減につながった。
 - ・非化石証書活用による再エネ調達については、2022 年から非化石証書を調達しており、当社日本国内の 2019 年のスコープ 2 排出量の約 7%に相当する証書を 2022 年度に購入し、その費用は約 3 百万円で、2,009tCO₂ の削減につながった。さらに今後段階的に再エネ比率を拡大していき、2030 年には 62.1%とする計画であるため、2030 年の証書費用は 30 百万円を見込んでいる。
- ・したがって対応費用は、108 百万円+144 百万円+30 百万円=282 百万円 として計上した。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響	影響の説明

	を及ぼしましたか？	
製品およびサービス	はい	<p>影響を及ぼした根拠：汎用塗料（建築用）事業は、world coating council のデータによれば、市場成長率 2019-2024 年+0.7%と見込まれ、建築・鉄構領域の新築はマイナス成長となる一方、塗り替えは安定した塗料需要が見込まれる。自動車用事業は、world coating council のデータによれば、市場成長率 2019-2024 年+3.1%と見込まれ、自動車業界の大変革によるビジネス機会の増加が見込まれる。自動車業界等の顧客は、2000 年代初め頃から、部品や資材調達において低炭素製品を選択し始めるなど、建築業界も自動車業界も気候変動対応を重要課題として認識しており、気候変動対策を重視しない企業であると認識されると、サプライヤーとして顧客から選ばれなくなり、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがある。</p> <p>どのように影響を受けたか：気候変動対策に関心を持ち始め、バリューチェーン全体の低炭素化に取り組む顧客に向けて、気候変動の対応に貢献できる製品、特に、当社の製造プロセスの低炭素化に結びつけられるよう設備投資計画を見直した。</p> <p>時間軸：3年～5年</p> <p>ケーススタディ：</p> <p>状況(Situation)：自動車業界等、製品から生産、販売などバリューチェーンの脱炭素化を推し進める顧客は、原材料・部品の GHG 排出量の少ない製品（低炭素製品） を選択し始めた。</p> <p>タスク(Task)：競争優位性を高めつつ、生産性を高め、当社製品の低炭素化を進めるため、設備投資の基本方針を見直し、中長期的なビジネス機会の維持のために、新中期計画(2021-2023)にて体系と目標の再設定を行った。</p> <p>アクション(Action)：新中期計画に、設備維持更新・老朽化対策を目的とする既存設備の更新投資および拠点新設・生産能力増強・流通網整備に資金を確保する。</p> <p>対応(Response)：具体的には、今後 3 年間に既存設備の更新投資に 400 億円、拠点新設・生産能力増強・流通網整備に 650 億円を確保した。このうち、日本の設備投資として、2021 年は 58 億円を確保した。これには自動車用塗料の岡山工場の新設が含まれる。生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素への対応に向けて、最新設備の導入を予定しており、製品あたり CO2 の大幅な削減が見込まれる。具体的な CO2 削減見込み量は現在、評価中である。主要顧客に対し、当社製品の製造 CO2 排出量を毎年 CDP を通じて報告しているが、2023 年以降、削減の報告が可能となる見込みで、製品の低炭素化がアピールできる。また、既存設備についても、生産拠点の整備やサプライチェーンの再編に取り組み、岡山工場や神奈川地区の汎用塗料向けの調色工場が立ち上げられ、</p>

		これらの工場は自動化が進み、スマートファクトリーとなり、消費エネルギーの低減が実現される見込みである。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>影響を及ぼした根拠：当社は、石油化学製品を多く使用して塗料を製造し、販売している。石油化学産業は、温室効果ガスを大量に排出する産業であるため、このような事業の性質上、バリューチェーンにおける購入原材料自体および加工時の CO2 による気候変動への影響は多大と認識している。</p> <p>どのように影響を受けたか：当社の主力製品である自動車、建設、船舶関連の業界が気候変動対応を急いでおり、当社が、気候変動対策を重視しない企業であると認識されると、サプライヤーとして顧客から選ばれなくなり、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがある。</p> <p>時間軸：0 年～3 年(短期・中期)</p> <p>ケーススタディ：</p> <p>状況(Situation)：顧客のニーズとして、自動車や船舶における燃費改善、住宅におけるエネルギー効率の向上、塗装工程における省エネルギー化などがあり、当社グループでは環境配慮製品はすでに上市済であるが、販売店を通じたユーザまで、幅広く認知普及には至っていない。</p> <p>タスク(Task)：売上拡大、シェア拡大のため、バリューチェーンに幅広く、隅々まで、当社の気候変動対応に資する製品の認知度を上げる必要がある。</p> <p>アクション(Action)：既に上市済みの製品について、CO2 削減利点等をアピールする場を増やすなど、広報・宣伝戦略を見直す。例としては、自動車用塗料（アクアレックス、3Wet 化等焼付工程の低炭素化）、自動車補修用塗料（nax シリーズ、乾燥工程削減、乾燥性アップ）、工業用塗料（ATTS-9 等 遮熱性舗装）、汎用（サーモアイ等 屋根遮熱塗料）、船舶用（A-LF-Sea 等 低燃費船底塗料）などが該当する。</p> <p>対応(Response)：顧客企業やエンドユーザの CO2 排出削減に貢献できる製品の認知度を高めるために、社外表彰を受ける、外部の認証製品に登録する、紹介画像を公開するなどの当社製品の露出度を上げた。具体的には、例えば、自動車補修用次世代水性塗料「nax E-CUBE WB」を採用・導入頂いている板金塗装企業様へのインタビューで、なぜ水性塗料を導入したのか？導入に際しての苦労は？日本ペイントの水性塗料って？について、顧客の生の声を YouTube で、配信している。インタビューの You Tube は、2019 年から開始し、2020 年も実施、2021 年も vol.4 と継続している。自動車補修用塗料 naxE3 シリーズ(E キューブ) は、ウェットオンウェットで使用できる乾燥工程の削減に貢献する製品や、乾燥性をアップした製品で、顧客のエネルギー削減に貢献する。こうした取り組みが奏功し、2020 年に新ラインアップとして追加したのは「E3 PLUS」で、4 つ目の E は従業員の会社への愛着だけでなく、板金塗装事業者と顧客や周辺地域との絆を意味する新商品「nax E-CUBE WB 水性システム」の上市につながった。そのようなエンゲージ</p>

		<p>メントを強めることでより一層サステナブルな事業経営が実現できると位置付けている。船舶部門では、「低摩擦型船底塗料の普及による燃費およびCO₂の削減」のテーマが、2019年12月2日環境省の「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」において対策技術先進導入部門を受賞し、低摩擦型の船底塗料(LF-Sea および A-LF-Sea)は、シリーズ累計 2,900 隻以上の船舶に採用されている。さらに当社の防汚剤フリー船底防汚塗料「AQUATERRASS (アクアテラス)」が欧州の非営利団体「SAFETY4SEA 社」の環境賞の「TECHNOLOGY AWARD 部門」に2020年ノミネートされ、2021年受賞した。SAFETY4SEA 社とは、海事側面で環境意識を啓発、啓蒙、推進する非営利団体で、人々の意識の向上のために、環境負荷の低い実用的な海運手法や技術を紹介し、理解・浸透を目的とする活動を行っており、今回の受賞は様々なステークホルダーに対して当社製品の認知度を高めるのに効果的である。</p> <p>「高耐久性道路用遮熱塗料」の開発技術で「2020年環境技術賞」を受賞した。これはヒートアイランド抑制と地球温暖化防止へ貢献するという観点で、遮熱塗料には、太陽からの光エネルギーを吸収することで、地球温暖化に影響する路面温度の上昇、ひいてはヒートアイランド現象を抑制する効果がある点が評価された。また道路用遮熱塗料『ATTSU-9 (アツツナイン)』は車輛の踏みつけへの「耐久性」と、摩耗によって変形するアスファルトの特性に追従できる塗膜の「柔軟性」に加え、遮熱性能効果、すなわち都市部のヒートアイランド現象の対策としてアスファルト道路の路面温度を10～15℃下げることが可能な遮熱塗料として評価された。ヒートアイランド対策技術認証制度 認証製品とされた。その他、国交省を中心にした都道、国道等での採用に貢献している。</p>
研究開発への投資	はい	<p>影響を及ぼした根拠：顧客からの要望として、自動車や船舶における燃費改善、住宅におけるエネルギー効率の向上、塗装工程における省エネルギー化などがあり、これらに応えることができなければ、顧客から選択されず、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがあるため。</p> <p>どのように影響を受けたか：顧客からの要望をマテリアリティに反映するため、再度マテリアリティの特定を実施した。</p> <p>時間軸：3年～5年</p> <p>ケーススタディ：</p> <p>状況(Situation)：顧客からの要望として、自動車や船舶における燃費改善、住宅におけるエネルギー効率の向上、塗装工程における省エネルギー化などがあり、これらに応えることができなければ、顧客から選択されず、中期的・長期的にビジネスを失うリスクがある。</p> <p>タスク(Task)：顧客からの要望をマテリアリティに反映する必要があると考えた。</p> <p>アクション(Action)：当社は、2020年に特定したマテリアリティにおいて、「気候変動」と「社会課題を解決するイノベーション創出」等の特</p>

		<p>定した。当社は気候変動を含む、過去の手法によっては解決が困難な社会課題を解決するイノベーションの創出に注力する。</p> <p>対応(Response)：特定したマテリアリティに基づき、自動車用塗料、工業用塗料、汎用塗料、船舶用塗料の各分野において、環境負荷の低減効果をもたらす製品の研究開発を行っている。気候変動対策に貢献する製品を提供するため研究開発を続けており、次世代技術として、赤外線反射型透明遮熱塗料（塗るだけで、赤外線を反射し、室内快適性を維持しつつ、エアコン消費電力削減に貢献）や、化学蓄熱材による熱の再利用技術に資するコーティング技術（装置なしで熱を貯める素材で、熱エネルギーの効率的利用が可能）を研究開発・事業化の検討を進めている。住宅や自動車の空調効率を向上させる高機能親水・親水滑水技術や、船舶の燃費向上に貢献する自己研磨型防汚塗料は、既に事業化がされている。2020年から、新中計を立案し、設備投資のグローバル基本方針(2021-2023年)を盛り込んだ。この方針は、5年先、10年先を見据えながら、競争優位性・生産性を高めて持続的成長を確たるものにするために本期間を、持続的成長の土台を構築する期間と位置付け、成長を取り込む「攻め」と、気候変動リスクを含むリスク耐性を強化する「守り」の投資の実行である。方針には、研究開発・環境保護等に100億円を計画している（このうち2022年日本は73億円程度）を計上している。</p>
運用	はい	<p>影響を及ぼした根拠：政府の掲げるGHG削減方針のもと、2020年マテリアリティの一つである「気候変動」を優先順位の最重要事項として設定した。また、CO2排出量ネットゼロも新中期経営計画(2021-2023年度)における重要課題として設定している。かかる状況下において、当社は、製造工程にスコープ1,2排出量にかかる様々な設備を保有しているため、運用面でも、何等かの対応が必要であるとの認識にたち、既に具体的な課題抽出や対策の検討を開始している。</p> <p>評価のプロセスの説明：例えば、グループ全体では、再生可能エネルギーの調達やカーボンプライシングの財務影響を把握するとともに、省エネルギー設備の採用や再生可能エネルギー設備の運用に向けた投資も検討しており、CO2対策と収益力向上の両面から対応していく必要があると認識している。また、既存のエネルギー使用する様々な設備機器類の最適な使用を進めるため、コンプレッサーやボイラーなどの適切な運転条件の見直しを実施している。その他のオフィスでは、エアコン、事務機器類の電源オフに努めるなど、日々の業務において地道な活動を通じたエネルギー削減を試算している。</p> <p>評価の完了が見込まれる時期：中期の目標として2030年までにスコープ1と2の合計の37%の削減、単年度の削減目標としてスコープ2の6.9%削減（スコープ1と2の合計の約4.2%）を掲げている。評価完了時期としては、中期の評価は2031年、2022年の単年度の削減目標の評</p>

		価は 2023 年中に完了する予定。
--	--	--------------------

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1 資本支出	<p>当社の財務計画で、資本支出に計画を策定する上で、資本支出増加要因として、大きく影響を及ぼしている。当社では、低炭素製品の提供に対応すべく、自社工場の設備投資/研究開発投資を目指し、新中期経営計画（2021-2023 年度）に低炭素の視点を盛り込んだ設備投資・投融資枠を確保している。したがって、資本支出の増加で、当社の財務計画に大きな影響を及ぼしている。数年前の投資家への説明では、「国内 8 主力工場に集約、10 年ほどかけて 1000 億円程度の投資が長期で必要」としていたが、最近の気候変動・低炭素化の関心の高まりから、それでは遅すぎ、市場・技術・評判リスクに対応できないと判断、フェーズ分けして、短期・中期でできる案件から着手するアプローチを目指し、国内工場の短期・中期の設備投資を計画している。</p> <p>（資本支出/資本配分のケーススタディ）</p> <p>状況(Situation)</p> <p>2015 年、国連で「持続可能な発展」を目指した SDGs が採択され、我々民間企業にも貢献が期待されている。気候変動を含む環境対応による価値創造が当社の事業・収益拡大のカギとなるため、当社グループは CSR 目標の一つとして、「製品による環境影響の緩和」に取り組んでいる。2019 年 3 月、当社グループにおける「環境配慮製品」の定義を定めた。当社グループでは下記の「2030 年のありたい社会」を基に、その実現に向けて塗料メーカーとして何ができるかを未来志向の観点から議論した。</p> <p>【日本ペイントホールディングスが考える持続可能な社会=2030 年のありたい社会（環境側面）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会資本を長く使え、少ない資源消費で成立する社会 ②省エネルギーにより CO2 の排出量が減り、地球温暖化が抑制された社会 ③環境負荷物質が環境中に放出されず、クリーンな水や大気が保たれた社会 ④水源や海洋の汚染が防止され、生態系が保たれた社会 <p>上記社会の実現には環境配慮製品、特に低炭素製品の創出・普及が必要となるが、国内の生産設備は老朽化・陳腐化が進んでおり、体制を強化する必要がある。環境配慮製品を提供できる状況にない。</p> <p>タスク(Task)</p> <p>当社が考える低炭素製品は、製品自体が環境負荷の低い製品、当社が直接消費するエ</p>

	<p>エネルギーが少ない、すなわち製造工程におけるエネルギーが少ないことのほか、製品販売後、ユーザーの使用するエネルギーを減らせるような製品、すなわち塗装工程の乾燥時間短縮/低温焼付等の省エネルギーに資する製品を含む。前者の、当社の製造工程におけるエネルギー消費を低減させるため、国内の生産設備の投資による生産性向上、最新設備への置き換えが課題である。</p> <p>アクション(Action)</p> <p>財務計画における生産拡大投資計画として投資枠の確保（日本ペイントインタストリアルコーティングス千葉工場の粉体塗料生産工場の生産拡大投資、および新中期経営計画（2021-2023年度）においても、新規工場の建設（集約）に向けた設備投資枠の確保（日本ペイント・オートモーティブコーティングス 岡山工場の自動車用塗料の生産工場新設）に動いた（投資額 41 億円、生産品目：自動車用塗料：上塗り・水性中塗り、プラスチック用、延べ建屋面積：4700m²）。</p> <p>対応(Response)</p> <p>日本ペイントインタストリアルコーティングスは、約 9 億円、（延床面積：3000m²）をかけて、粉体塗料に関し、生産拡大投資と合わせて、革新的な生産プロセスの導入を始めた。具体的には、千葉工場を対象として、第 1 期は 2018 年 11 月に着工、2019 年 10 月に稼働、そして、第 2 期として、2020 年 4 月に着工、2021 年 1 月に稼働している。これらの新生産プロセスにより、生産工程におけるエネルギー低減が可能となり、製品の低炭素化につながった。日本ペイント・オートモーティブコーティングス岡山工場は、2021 年 5 月から建設開始、2023 年 2 月竣工、下期中に稼働開始予定である。新工場は、最新のスマートファクトリー設計となっており、省エネルギー・低炭素への対応が可能な最新設備導入が予定されている。製品ごとの CO₂ 削減率等は、今後、稼働後に評価を行う予定である。</p>
--	---

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	
行 1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています

C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標

OPEX

この財務的評価基準に対して整合している選択肢

気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

整合性が報告される目的

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4 で選択した通貨)
2,637,255

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)
0.01

選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)
0.01

選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)
0.02

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

非化石証書代などの再生可能エネルギー費用を 2022 年度の当社日本国内売上高で除して算出した。

2022 年 0.0014%

2025 年 0.0064%

2030 年 0.0145%

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これは科学的根拠に基づいた目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

目標の野心度

1.5°C目標に整合済み

目標導入年

2021

目標の対象範囲

国/地域/リージョン

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2019

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16,824

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31,739

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

48,563

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9の基準年:スコープ 3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10の基準年:スコープ 3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11の基準年:スコープ 3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2 換算トン) [自動計算]

0

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15,669

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

25,844

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO₂ 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO₂ 換算トン)
41,513

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

14.5172250479

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

対象範囲：国内グループのスコープ 1・2 排出量全て

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年 100%削減に向け、2030 年にスコープ 1・2 で 37%削減する計画としている。
2022 年に 14.5%削減した。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

目標参照番号

Abs 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これは科学的根拠に基づいた目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

目標の野心度

1.5°C 目標に整合済み

目標導入年

2021

目標の対象範囲

国/地域/リージョン

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2019

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

16,824

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31,739

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

48,563

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 カテゴリー1の基準年:スコープ 3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2の基準年:スコープ 3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3の基準年:スコープ 3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4の基準年:スコープ 3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5の基準年:スコープ 3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6の基準年:スコープ 3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7の基準年:スコープ 3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9の基準年:スコープ 3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10の基準年:スコープ 3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11の基準年:スコープ 3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

37

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2 換算トン) [自動計算]

30,594.69

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15,669

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

25,844

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2 換算トン)
41,513

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合【自動計算】

39.2357433726

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

対象範囲：国内グループのスコープ1・2排出量

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030年にスコープ1・2で37%削減できるよう、2022～2030年の間毎年、約7%削減する計画。

2022年に14.5%削減した。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標

ネットゼロ目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Low 1

目標導入年

2021

目標の対象範囲

国/地域/リージョン

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

消費

目標の種類: エネルギー源

再生可能エネルギー源のみ

基準年

2019

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

68,296

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0

目標年

2030

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

62.1

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

6.9

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

11.1111111111

報告年の目標の状況

達成済み

この目標は排出量目標の一部ですか？

C4.1a の Abs1 および Abs2 の一部

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

対象範囲：

国内グループの電気使用量

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

非化石証書を反映した再エネ電気の導入

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

国/地域/リージョン

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

Abs2

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これは科学的根拠に基づいた目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

国内グループのスコープ 1・2 の排出量

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	4	
実施予定*	2	40
実施開始(部分的)*	23	197
実施済*	10	2,716
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

低炭素電力ミックス

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

2,009

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

3,000,000

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

1~2年

コメント

2022年より電力会社で再エネ非化石証書を反映した電力メニューを購入開始した。

2050年カーボンニュートラルに向けて当社の再エネ調達手段の一つとして継続予定。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

6.3

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

323,730

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

6,000,000

投資回収期間

16~20 年

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください

ボイラー燃料を重油から LNG に転換

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

701

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

5,000,000

投資回収期間

4~10 年

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	水銀に対する水俣条約に関連させ、水銀含有照明から省エネ効率が高い LED 照明に変更。
省エネの専用予算	設備更新時の最新省エネ機器導入
従業員エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程の改善及び生産設備の運転効率向上及び維持 その他こまめな消灯や空調温度の調整、クールビズ活動等

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミー

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミーはない

製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

その他、具体的にお答えください

環境負荷低減塗料（低温硬化、工程短縮、塗装廃棄物削減、塗装済み製品の使用ステージの GHG 排出量低減効果など）

製品またはサービスの内容

当社では需要家別にいくつか製品群が分かれています。GHG 排出低減に貢献できる製品の例は以下の通り。

【自動車用塗料分野】

昨年度よりの継続事例として、塗装工程の短縮による塗装エネルギーの低減、電着塗料による高塗着効率化による塗料使用量の低減を可能とする商品がある。これらは多くが水性塗料であり、電着塗料ではスズ不使用といった配慮もされており、気候変動以外の環境負荷低減と両立できることから、市場導入を引き続き推進する。

【工業用塗料分野】

粉体塗料、水性・溶剤系ハイソリッド塗料、遮熱塗料が代表的な環境配慮型商品である。粉体塗料は、高い塗膜化率（80%以上、対して液体では30~50%）であり、かつ塗装工程のVOC発生を極小にする。溶剤系高固形分塗料では、同膜厚での吹き付け回数削減効果が、遮熱塗料は屋根や道路などに塗られ空調負荷を低減する効果があり、これら商品への移行が引き続き順調に進んでいる。

【汎用・船舶塗料分野】

無機系樹脂による高耐候性を有する塗料や、遮熱塗料のさらなる拡販、工程短縮に対応する錆止め塗料を引き続き推進している。

船舶用塗料分野においては、船舶航行の燃費を従来通り低減しつつ、塗料中に含まれる防汚剤の溶出量ほぼゼロにしながらも、高い防汚性能を発揮できるよう商品を推進、船舶航行におけるGHG排出低減に寄与している。

【ファインケミカルなど】

表面処理剤の分野では、従来通りの性能を維持したまま、さらに金属使用量・廃棄物発生量を低減したジルコン化成システムや、スプレータイプの処理剤により、処理浴を廃し、水消費や温調用の燃料を削減できる商品を開発している。エアコンアルミフィンに対する防汚コーティングによって、空調運転負荷を軽減する商品などの拡大も引き続き進めている。

また、製品の評価に用いる「サステナビリティ・スコアボード（得点システム）」を試行しており、製品集計分類の見直しを行った。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用された機能単位

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

11

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
行 1	はい、評価方法の変更	2022 年から Scope2 排出量をロケーション基準とマーケット基準の両方で算出している。

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	再計算されたスコープ	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
行 1	はい	スコープ 2、マーケット基準	基準年である 2019 年の Scope2 排出量をマーケット基準で再計算した。	はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

1 月 1, 2019

基準年終了

12 月 31, 2019

基準年排出量(CO2 換算トン)

16,824

コメント

経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」指定の係数を用いて算出

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

1 月 1, 2019

基準年終了

12 月 31, 2019

基準年排出量(CO2 換算トン)

28,889

コメント

経産省/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」指定の係数を用いて算出

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

1 月 1, 2019

基準年終了

12 月 31, 2019

基準年排出量(CO2 換算トン)

31,739

コメント

マーケット基準は省エネ法・温対法に基づく係数（電気事業者ごとの調整後排出係数「残差」）を用いて算出。

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

1,052,051

コメント

活動量として製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品のうち、次のように算定した。

・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.1」に記載の値に乗じて算定した。

・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を、原単位として「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の値に乗じて算定した。当該原単位は調達品の輸送に係る排出も含まれる為、カテゴリ 4 の上流輸送排出量が当該カテゴリで算定する排出量に含まれる。

昨年度は当該カテゴリは半製品および原材料についても購入金額ベースで算定していたため、今年度から算定方法が一部異なっている。

スコープ 3 カテゴリ 2: 資本財

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

112,239

コメント

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.0 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定した。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含む。

スコープ 3 カテゴリ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,936

コメント

活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.0 および LCA DB (IDEA Ver.2.3) における燃料別の値に乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

37,450

コメント

国内の省エネ法に基づく NPTU の報告排出量を基に、輸送量比較で対象となる他の国内グループ企業の排出量を推算して、自社製品の出荷に伴う総排出量を算定した。国内の排出量に加えて、船舶を利用した海外向け輸送の排出量についても算定している。活動量として海外向けの総輸送量（重量）を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 から船舶向けの排出原単位の値に乗じて算定した。国内輸送および海外向け輸送合計で排出量を算定している。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

15,609

コメント

活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

428

コメント

活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

1,455

コメント

活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.0 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

自社がリースする物件は全て Scope1&2 の集計対象であるため、Scope3 としては排出量ゼロとして対象外。（具体例） Scope1（自社が購入する燃料を使用）：リース車、フォークリフト Scope2（自社が購入する電力を使用）：プリンター、パソコン、測定機器、フォークリフト（充電式）

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

下流輸送の排出量は多岐にわたる顧客製品に依存しており、不確実性が高い情報であるため。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、当該カテゴリーは排出量ゼロとして算定対象外とする。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、当該カテゴリーは排出量ゼロとして算定対象外とする。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

57,395

コメント

国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定した。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷量の内、8割が埋立処理、2割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.2.3）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

1月1, 2021

基準年終了

12月31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

賃貸目的のリース資産の保有が無い為、排出量ゼロとして算定対象外

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

1月1, 2021

基準年終了

12月31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

フランチャイズ契約は無い為、排出量ゼロとして算定対象外

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

1月1, 2021

基準年終了

12月31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

営利目的の投資活動は無い為、排出量ゼロとして算定対象外

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

該当なしのため、排出量ゼロとして算定対象外とする。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

1 月 1, 2021

基準年終了

12 月 31, 2021

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

該当なしのため、排出量ゼロとして算定対象外とする。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

地球温暖化対策推進法（日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

その他、具体的にお答えください

経団連/日本化学工業協会の CO2 換算係数

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

15,669

開始日

1 月 1, 2022

終了日

12 月 31, 2022

コメント

過年度 1 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

15,044

開始日

1 月 1, 2021

終了日

12 月 31, 2021

コメント

過去 2 年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

15,065

開始日

1 月 1, 2020

終了日

12 月 31, 2020

コメント

過年度 3 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

16,824

開始日

1 月 1, 2019

終了日

12 月 31, 2019

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」の CO2 換算係数を使用し算出。

マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

27,396

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

25,844

開始日

1 月 1, 2022

終了日

12 月 31, 2022

コメント

ロケーション基準は日本国内一律の排出係数として、経団連/日化協が提示する「カーボンニュートラル行動計画」の CO2 換算係数を使用し算出。

マーケット基準は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)の中で、各拠点が契約する電力メニューの調整後排出係数を使用し算出。

過年度 1 年目

スコープ 2、ロケーション基準

27,972

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

28,071

開始日

1 月 1, 2021

終了日

12 月 31, 2021

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,004,908

排出量計算方法

ハイブリッド(複合)手法

支出額に基づいた手法

その他、具体的にお答えください

製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品について、次のように算定した。・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEAver3.2」に記載の値に乗じて算定した。・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を、原単位として「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の値に乗じて算定した。当該原単位は調達品の

輸送に係る排出も含まれる為、カテゴリ 4 の上流輸送排出量が当該カテゴリで算定する排出量に含まれる。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

- ・活動量として製品原材料に係る調達品、および事業に必要となる調達品のうち、次のように算定した。
- ・半製品および原材料の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定した。
- ・半製品および原材料以外の調達品は購入金額を原単位として環境省 DB「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」（以下環境省公開 DB Ver.3.3）に記載の値に乗じて算定した。
- ・2021 年度までは半製品および原材料についても購入金額ベースで算定していたが、2021 年実績から上記算定方法に一部変更している。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

116,898

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

その他、具体的にお答えください

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省 DB Ver.3.3 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定した。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含む。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額（グローバル含む年間取得額）を、原単位として環境省 DB Ver.3.3 における有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）の値に乗じて算定した。対象とする固定資産には、有形固定資産および無形固定資産を含む。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

7,553

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

その他、具体的にお答えください

活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 および LCA DB (IDEA Ver.3.2) における燃料別の値に乗じて算定した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

活動量として算定報告対象となる全連結子会社の全国内拠点における燃料別エネルギー消費データの数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 および LCA DB (IDEA Ver.2.3) における燃料別の値に乗じて算定した。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

34,839

排出量計算方法

ハイブリッド（複合）手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

国内の省エネ法に基づく日本ペイント株式会社の報告排出量を基に、輸送量比較で対象となる他の国内グループ企業の排出量を推算して、自社製品の出荷に伴う総排出量を算定した。国内の排出量に加えて、船舶を利用した海外向け輸送の排出量についても算定している。活動量として海外向けの総輸送量（重量）を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 から船舶向けの排出原単位の値に乗じて算定した。国内輸送および海外向け輸送合計で排出量を算定している。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

14,458

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

その他、具体的にお答えください

活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乗じて算定した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

活動量として廃棄物種類ごとの年間廃棄物処理量を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 における廃棄物種類ごとの原単位の値に乗じて算定した。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

470

排出量計算方法

平均データ手法

拠点特有の手法

その他、具体的にお答えください

活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

活動量として連結合計従業員数（国内）の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定した。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,595

排出量計算方法

平均データ手法

拠点特有の手法

その他、具体的にお答えください

活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

活動量として国内総従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 から拠点規模基準の排出原単位の内、該当する最も保守的な（数値の大きい）値に乗じて算定した。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

自社がリースする物件は全て Scope1&2 の集計対象であるため、Scope3 としては排出量ゼロとして対象外。（具体例） Scope1（自社が購入する燃料を使用）：リース車、フォークリフト Scope2（自社が購入する電力を使用）：プリンター、パソコン、測定機器、フォークリフト（充電式）

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

下流輸送および物流については、カテゴリ 4（上流の輸送および物流）に計上している。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、カテゴリ-10 は排出量ゼロとして算定対象外とする。

販売製品の使用

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、カテゴリ-11 は排出量ゼロとして算定対象外とする。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

52,390

排出量計算方法

ハイブリッド（複合）手法

平均データ手法

距離に基づいた手法

その他、具体的にお答えください

国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定した。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷重量の内、8割が埋立処理、2割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.3.2）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

国内の年間総配送量（重量基準）の内、自社拠点間輸送を除く分を年間製品出荷重量として算定した。WBCSD 化学セクター向けガイダンスに基づき、年間製品出荷重量の内、8割が埋立処理、2割が焼却処理されると仮定。活動量として当該の年間製品出荷重量を、原単位として LCA DB（IDEA Ver.2.3）から廃棄処理別の排出原単位の値に乗じて算定。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

賃貸目的のリース資産の保有が無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

フランチャイズ契約は無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

営利目的の投資活動は無い為、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

該当なしのため、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外とする。

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

該当なしのため、定量化した数値や実際に該当する業務がなく、排出量ゼロとして算定対象外とする。

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ 3 排出量データを開示するか再度記載してください。

過年度 1 年目

開始日

1 月 1, 2021

終了日

12 月 31, 2021

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

1,052,051

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

112,239

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7,936

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

37,450

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

15,609

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

428

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1,455

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

57,395

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

過去 2 年

開始日

1 月 1, 2020

終了日

12 月 31, 2020

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

736,831

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

81,969

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

7,970

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

17,499

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

456

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1,550

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

66,632

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0000002231

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

41,513

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

186,062,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

5.2

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

説明してください

2021 年は 0.0000002353 tCO₂/円、2022 年は 0.0000002231 tCO₂/円となり、5.2%減少した。

非化石証書を反映した再エネ導入により、2,009t-CO₂ 分削減したほか、省エネ活動の推進による。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか?

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 1 排出量(CO ₂ 換算トン)
日本	15,669

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
自動車向け塗料事業	7,194
一般工業用向け塗料事業	2,988
汎用塗料事業（建築、重防食構造物向け等）	5,016
表面処理事業	271
船舶向け塗料 （製造はほぼ全て外部に委託）	148
原材料、製品の輸出入事業	33
グループ統括機能	18

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ 1 排出量の内訳をセクター生産活動別に CO2 換算トン単位で回答してください。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	14,161	

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	27,396	25,844

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
自動車向け塗料事業	10,550	9,575
一般工業用途塗料事業	7,511	7,215

汎用塗料事業（建築、重防食構造物向け等）	7,613	7,376
表面処理事業	822	869
船舶向け塗料 （製造はほぼ全て外部に委託）	428	417
原材料、製品の輸出入事業	85	65
グループ統括機能	386	327

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社

主な事業活動

特殊化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7,194

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10,550

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9,575

コメント

子会社名

日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社

主な事業活動

特殊化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2,988

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7,511

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7,215

コメント

子会社名

日本ペイント株式会社

主な事業活動

特殊化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5,016

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7,613

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7,376

コメント

子会社名

日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社

主な事業活動

特殊化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

271

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

822

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

869

コメント

子会社名

日本ペイントマリン株式会社

主な事業活動

特殊化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

148

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

428

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

417

コメント

子会社名

日本ペイントマテリアルズ株式会社

主な事業活動

化学品卸売りおよび流通

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

85

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

65

コメント

子会社名

日本ペインコーポレートソリューションズ株式会社

主な事業活動

その他の専門的サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

386

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

327

コメント

C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7

(C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産 活動	22,282	20,924	

C-CH7.8

(C-CH7.8) 貴社のスコープ 3、カテゴリ 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

購入原料	購入原料からのス コープ 3 カテゴリ	計算方法の説明

	ー1 の割合(CO2 換算トン)	
芳香族抽出	4	2022 年購入原料の該当品目（トルエン、芳香族混合溶剤）の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定した。算定した値 36,671 トンを C6.5 スコープ 3 カテゴリ 1 総排出量 1,004,908 トンで除して算出。
ポリマ	54	2022 年購入原料の該当品目（アルキッド樹脂、エポキシ樹脂等）の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定した。算定した値 538,948 トンを C6.5 スコープ 3 カテゴリ 1 総排出量 1,004,908 トンで除して算出。
特殊化学品	1	2022 年購入原料の該当品目（添加剤、特殊モノマー、顔料等）の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定した。算定した値 164 トンを C6.5 スコープ 3 カテゴリ 1 総排出量 1,004,908 トンで除して算出。
その他の基礎化学品	10	2022 年購入原料の該当品目（合成溶剤、一般モノマー、ソーダ工業品等）の購入重量を、原単位として「IDEA ver3.2」に記載の値に乗じて算定した。算定した値 100,676 トンを C6.5 スコープ 3 カテゴリ 1 総排出量 1,004,908 トンで除して算出。

C-CH7.8a

(C-CH7.8a) 温室効果ガスである製品の販売量を回答してください。

	販売量、トン	コメント
二酸化炭素(CO2)	0	
メタン(CH4)	0	
亜酸化窒素(N2O)	0	
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	0	
ペルフルオロカーボン(PFC)	0	
六フッ化硫黄(SF6)	0	
三フッ化窒素(NF3)	0	

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化 (CO ₂ 換算トン)	排出量変化 の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	2,009	減少	4.5	非化石証書による再エネ電力メニューを 2009t-CO ₂ 分購入した。2,009 / 44,229 (2021 年スコープ 1・2 排出量) = 4.5%
その他の排出量削減活動	707	減少	1.6	その他の排出量削減活動により、707tCO ₂ が削減された。707 / 44,229 (2021 年スコープ 1・2 排出量) = 1.6%
投資引き上げ	0	変更なし	0	変化なし
買収	0	変更なし	0	変化なし
合併	0	変更なし	0	変化なし
生産量の変化	0	変更なし	0	変化なし
方法論の変更	0	変更なし	0	変化なし
バウンダリ (境界)の変更	0	変更なし	0	変化なし
物理的操業条件の変化	0	変更なし	0	変化なし
特定していない	0	変更なし	0	変化なし
その他	0	変更なし	0	変化なし

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	78,196	78,196
購入または獲得した電力の消費		4,712	60,053	64,766
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		0		0
合計エネルギー消費量		4,712	138,249	142,962

C-CH8.2a

(C-CH8.2a) 化学品生産活動に関する貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で示してください。

燃料の消費(原料を除く)

発熱量

HHV (高位発熱量)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

71,126

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

71,126

購入または獲得した電力の消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

4,569

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

48,107

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

52,676

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)
0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))
0

合計エネルギー消費量

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)
4,569

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)
119,234

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)
0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))
123,803

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	はい
冷却生成のための燃料の消費量	はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	はい

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他のバイオマス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

石炭

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

石油

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

天然ガス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

7,888

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

7,888

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

70,308

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

70,308

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

78,196

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

78,196

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量 (MWh)
電力	0	0	0	0
熱	24,042	24,042	0	0
蒸気	253,449	253,449	0	0
冷熱	47,438	47,438	0	0

C-CH8.2d

(C-CH8.2d) 貴社が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷却に関する詳細を記入します。

電力

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

0

熱

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

24,042

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

24,042

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

114,203

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

114,203

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

42,780

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

42,780

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください

主に太陽光発電、一部水力、バイオマスなどのミックス

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

4,712

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパwリングの日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

0

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

0

C-CH8.3

(C-CH8.3) 貴社は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

いいえ

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C-CH9.3a

(C-CH9.3a) 貴社の化学品製品について詳述してください。

生産製品

特殊化学品

生産量(トン)

270,628

能力(トン)

329,496

直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.052

電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.194

蒸気/熱の原単位(MWh/製品重量(トン))

0

回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

コメント

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
行 1	はい	開発投資（技術開発）においても、分野別に分かれる。研究開発プロジェクトの管理システムに導入される「グリーンデザイン・レビュー」を試行しており、集計の見直しを実施した。

C-CH9.6a

(C-CH9.6a) この 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴社による投資を具体的にお答えください。

技術領域

その他、具体的にお答えください

水性・粉体塗料の開発、高耐久塗料の開発

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

6

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

6

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

工業用分野においては、塗料の水性化は乾燥エネルギーを再生可能エネルギー由来にする課題はあるが、塗料で主成分となる溶媒を水とすることで、抜本的な脱化石施策を推進することが可能であり、気候変動対策と最終的に調和する。また、塗膜化率の高い粉体塗料を継続推進することで、省素材・廃棄物の工程を構築でき、気候変動緩和に貢献できる。

技術領域

その他、具体的にお答えください

低摩擦船底塗料、省素材・廃棄物塗料の開発

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

9

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

9

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

海上輸送分野でのエネルギー消費削減は喫緊の課題であり、当社は早くから船底塗料の防汚機能促進による船体抵抗低減に取り組んできた。当該プロジェクトを継続・強化することで、気候変動緩和に貢献できる。

技術領域

その他、具体的にお答えください

二次電池用素材、工程短縮化製品、高耐久化製品の開発

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

10

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

10

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

変動性再生エネルギーの利活用においては、バッテリーのさらなる普及が求められており、バッテリー素材開発を通して気候変動緩和に貢献できる。また、ベーシックな機能として、表面処理剤による処理済み製品の長寿命化は、気候変動緩和に貢献できる。

技術領域

その他、具体的にお答えください

水性塗料の開発、高耐久塗料の開発

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

4

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

4

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

乾燥エネルギーを必要としない汎用塗料分野においては、塗料の水性化は、主成分となる溶媒を水とすることで、抜本的な脱化石施策を推進することが可能であり、塗料単体の GHG も低減しうるため、気候変動緩和に直接的に貢献する。また、高耐久な製品を

開発することで、建築物のライフサイクルを延長させるため、結果的に建築物の LC-GHG 低減に寄与する。

技術領域

その他、具体的にお答えください

工程短縮化製品、低温硬化製品の開発

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

13

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

13

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

自動車用分野においては顧客塗装工程の GHG を低減するための施策に注力しており、自動車生産における GHG 低減に継続的に貢献する。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ 3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか?

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

価格がどう決まるか

炭素税の価格との整合性

排出量削減目標を達成するために必要な措置にかかるコスト

この内部炭素価格を実施する目的

社内行動の変更

低炭素投資の推進

対象スコープ

スコープ 2

使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

同一

使用した価格設定アプローチ - 時間軸上の変動

変動型(時間軸上)

時間とともに価格がどのように変化すると見ているかを説明してください

非化石証書価格：毎年徐々に上昇し、2030年頃には300%に上昇すると予想。（約0.5円→1.5円）

炭素価格：日本の制度変更に基づいたタイミングでの増加となるが、2030年頃には欧米並みの10,000円程度となり、3400%に上昇すると予想。（現在は地球温暖化対策税289円→10,000円）

使用された実際の価格 – 最小(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)

1,418

使用された実際の価格 – 最大(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)

3,073

本内部炭素価格が適用される事業意思決定プロセス

操業

調達

これらの事業の意思決定プロセスにおいて本内部炭素価格が強制力をもつか

はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください)

再エネ導入など環境投資の判断指標の一つ

組織の気候へのコミットメントや気候移行計画の実行に内部炭素価格がどのように貢献したかを説明してください

当社は2030年の排出削減目標の実現に向けて、非化石証書の購入による再エネ化を進めている。

同時に他の再エネ手段の導入も検討しており、その際に、非化石証書価格を内部炭素価格としてベースラインに用いて、

再エネ導入による非化石証書代の削減効果を再エネ導入の定量的なメリットとし、再エネ導入判断に活用している。

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

エンゲージメントの具体的内容

サプライヤーが統一された気候移行アプローチを採用するように促進

数値ごとのサプライヤーの割合

15

調達総支出額の割合（直接および間接）

83

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

82

エンゲージメントの対象範囲の根拠

スコープ 3 の内、カテゴリ 1 が 80%以上と大多数を占めるため、原材料のサプライヤーをエンゲージメントの対象としている。2022 年度は、「カーボンニュートラルに対する取り組み」に関する調査への協力お願いを主要サプライヤー 55 社に送付し、行動の変化を促した。この 55 社で全原料購入額の 80%を超えるため、これらを主要サプライヤーとし、エンゲージメントの対象としている。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

【成功の評価基準】

このエンゲージメント活動による成功の評価基準は、「低得点評価の企業数の減少（複数年評価）」となる。

【結果】

・ 2020 年の低得点企業※9 社（購入額の 7%相当）から 2021 年 3 社（購入額の 2%相当）に減っているため、成功と評価している。（取り組み評価で問題がない企業は、52 社（購入額の 88%相当）となった。）

・ 2022 年は、得点向上に向け、前年度の取り組み評価で低得点企業 3 社（購入額の 2%相当）と改善を協議した。

※低得点企業は得点 70%未満

・ このエンゲージメント活動により、サプライヤーの気候変動への取り組みを強化を促し、今後の物流改善やバイオマスなどの環境配慮製品の協働開発等の活動につなげる土台づくりを目指す。

コメント

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

パートナー名：The Assessing low-Carbon Transition (ACT) initiative

パートナーの概要：ACTは国際的な環境NGOのCDPとフランス環境エネルギー管理庁ADEMEが共同設立したイニシアチブで、企業の低炭素移行との戦略的整合性を評価するためのACT方法論を開発している。

協働の概要：当社のメンバーが低炭素経済への移行評価(ACT)イニシアチブの化学技術ワーキンググループ、およびその後のロードテストに参加し、企業の低炭素移行との戦略的整合性を評価するためのACT方法論の開発に複数年にわたって貢献している。技術ワーキンググループには諮問的な役割があり、最終的な方法論に関する決定は、現在のACTボードメンバーであるCDPとADEMEによって行われる。このプロジェクトで開発された方法論は、パリ協定の目標との整合をサポートすることを目的として、すべての利害関係者が無料で利用できる。

協働詳細：

状況(Situation)：当社の気候関連の意思決定の例として、2020年7月に社長（代表執行役社長兼CEO（当時））が委員長を務めるESG委員会で、6つのマテリアリティを特定し、気候変動を最優先課題として設定することを決定した。この気候関連戦略立案等に必要な知見を習得すべく、本イニシアチブへの参画を決定した。

課題(Task)：CDPウェビナーへ参加し、ACT事務局へ詳細確認のうえ、ACT化学技術ワーキンググループへの参画を申請し、受諾された。

行動(Action)：2021年2月から7月までACT化学技術ワーキンググループへ毎月約3時間の会議へ出席し、化学セクター企業の視点をもって、開発中のACT方法論に関するディスカッションへ参加。

さらに、2021年10月から2022年4月までロードテストにも参画し、ACT化学セクターの方法論確立に貢献した。

結果(Result)：ACT化学セクターの方法論を通じて学んだことを2022年度からの当社排出削減目標に活用している。また、日本初のACTコンサルティング会社のCodo Advisory(株)主催のイベントでもACT方法論に関する講演をするなど、社会全体の気候移行に貢献している。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。

気候関連要件

規制要件への準拠

気候関連要件の詳細

サプライヤーへサステナビリティに関するアンケートへの回答を要請し、気候変動関連の法規制順守と温室効果ガス（GHG）の排出削減活動を啓蒙している。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

80

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

80

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1


気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

 気候関連財務情報開示タスクフォース提言への賛同 _ 日本ペイントホールディングス.pdf

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

当社グループは 2021 年 9 月、TCFD による提言（最終報告書）への支持を表明しました。「株主価値最大化（MSV）」に向けて、気候変動関連施策の充実および情報開示

の拡充に努めています。気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献します。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより、市場が拡大する新興国においても原単位当たりの排出量削減に注力していきます。また、再生可能エネルギーの導入目標（発電目標）についても検討していきます。スコープ3については、国内にて算定を実施しており、グローバルでの算定にも着手しています。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本化学工業協会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

団体の目標や取り組みに賛同し、塗料業界をけん引する企業として、取り組みが進捗するように協力している。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

 20230329ir02_有価証券報告書 197 期.pdf

関連ページ/セクション

有価証券報告書(P26)

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の指標

コメント

(7) 気候変動に関するリスク

① 長期的なリスク

当社グループは、地理的に広範な自然災害やアジアの一部を含む異常気象の影響を物理的に受ける可能性があります。また、気候変動に対する国内外の政策及び法規制、市場の要求を踏まえ、環境配慮型商品の開発・導入に加え、生産工程等から排出される温室効果ガスの削減目標設定や排出削減に向けた具体的な取り組みを進めて

いますが、脱炭素社会の実現を目指す日本政府の方針を踏まえたこれらの規制の強化や自動車メーカーの生産工程を含む温室効果ガス排出量の大幅削減目標などを含む世界的な動向により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。具体的には、温室効果ガスの排出に関する新たな税負担等が生じた場合や再生可能エネルギーの調達にかかる費用等が想定を上回り上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

② 短期的なリスク

当社グループの製品は、自動車、建物、建築資材、構造物、金属製品、電気機械、船舶等の幅広い業界において使用されておりますが、気候変動により近年発生が増加傾向にある台風、豪雨等の異常気象により、当社グループ及びサプライチェーンが甚大な被害を受けた場合、その復旧まで生産若しくは出荷が長期間に亘り停止する

ことがあります。また、冷夏、暖冬、長雨などによる異常気象により、当社グループが製品を供給する業界が影響を受けることもあり得ます。このような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行 1	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) その他、具体的にお答えください</p> <p>ACT Initiative の化学セクターのテクニカルワーキンググループに参画</p>	<p>・当社グループは 2021 年 9 月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言（最終報告書）への支持を表明しました。MSV の実現に向けて、気候変動関連施策の充実、情報開示の拡充に努めています。</p> <p>・ACT には 2021 年 2 月から 7 月まで化学技術ワーキンググループへ毎月約 3 時間の会議へ出席し、化学セクター企業の視点をもって、開発中の ACT 方法論に関するディスカッションへ参加。さらに、2021 年 10 月から 2022 年 4 月までロードテストにも参画し、ACT 化学セクターの方法論確立に貢献した。</p>

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明
行 1	<p>はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方</p>	<p>当社における生物多様性への配慮は、気候変動への影響の最小限はもとより、マテリアリティ「資源と汚染」の中で活動しています。具体的には、適切な水使用量と適正な排水処理による水生生物への影響の管理と、適切な化学物質管理により大気・土壌・水質汚染を防止することで、人体・生物・植物への影響を最小限にすることと認識しています。</p> <p>また、工場では緑化法に基づき緑地を継続的に確保することで、昆虫類や鳥類の生存場所を確保し、地域の生物多様性が損なわれないように活動しています。</p> <p>生物多様性を含む環境戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況についてグローバルチームから取締役 代表執行役共同社長に直接報告し、他</p>

	にも監査委員会などを通じて報告がなされるなど、取締役会は年 4 回程度それらの報告を受け、監督します。
--	---

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください
行 1	いいえ、今後 2 年以内にそうする予定です

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行 1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水管理 教育および認識 法律および政策

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください 添付 PDF 「IntegratedReport_2022_jp(水)」の「大気・水の保全」で、生物多様性の確保に通じる水・化学物質の管理について記載しています。  1

 1 IntegratedReport_2022_jp(水) .pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	役員兼サステナビリティ部長	環境/サステナビリティ部長

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します